2027年３月期　中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名	株式会社manaby			上場取引所　東
コード番号	9222	URL　https://manaby.co.jp/		
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）　岡﨑　衛	
問合せ先責任者	（役職名）	取締役経営管理部部長	（氏名）　川上　真一	TEL 022(355)6626
中間発行者情報提出予定日	2026年12月25日		配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有・無

決算説明会開催の有無　　：有・無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	696	―	△6	―	△5	―	5	―
2026年３月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１.中間包括利益　2027年３月期中間期　５百万円（―%）　2026年３月期中間期　―百万円（―%）
２.当社は、2026年３月期中間期においては中間連結財務諸表を作成していないため、2026年３月期中間期の数値及び2027年３月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.58	―
2026年３月期中間期	―	―

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの当社株式は期中において売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	964	87	9.0	55.49
2026年３月期	911	81	8.9	51.90

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　87百万円　　2026年３月期　81百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2027年３月期中間期	△33	△42	50	493
2026年３月期中間期	―	―	―	―

２．配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	0.00	0.00	0.00
2027年３月期	0.00		
2027年３月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　　：有・無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	1,407	9.5	35	△32.6	33	△39.9	10	△59.0	6.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有・無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有・無
　　新規　―社（社名）―、除外　―社（社名）―

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有・無
　（注）詳細は、添付資料９ページ「３．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有・無
②　①以外の会計方針の変更　　：有・無
③　会計上の見積りの変更　　：有・無
④　修正再表示　　：有・無
　（注）詳細は、添付資料９ページ「３．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,571,000株	2026年３月期	1,571,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	―株	2026年３月期	―株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,571,000株	2026年３月期中間期	1,571,000株

※　中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 2
（１）経営成績に関する定性的情報 2
（２）財政状態に関する定性的情報 2
（３）キャッシュ・フローの概況 2
（４）今後の見通し 3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 3
３．中間連結財務諸表及び主な注記 4
（１）中間連結貸借対照表 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 9
（継続企業の前提に関する注記） 9
（会計方針の変更に関する注記） 9
（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記） 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） 9
（セグメント情報等の注記） 9
（重要な後発事象の注記） 9

１．当中間決算に関する定性的情報

当社グループは、前中間連結会計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間（2026 年４月１日～2026 年９月 30 日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・原材料価格の高止まり、物価上昇による実質賃金の伸び悩みや金利上昇が個人消費に与える影響、米国の通商政策の動向に加え、人手不足を背景とした人件費の上昇も続いており、依然として先行き不透明な状況にあります。

一方で、当社グループの事業に関連する障害者雇用の状況については、民間企業に雇用されている障害者数が2025 年６月１日現在で 70.4 万人（対前年差 2.7 万人増加、対前年比 4.0%増加）と 22 年連続で過去最高を更新し、実雇用率は 2.41%（前年と同率）となっております（厚生労働省「令和７年障害者雇用状況の集計結果」）。さらには、障害者雇用促進法に基づき設定することとされている障害者雇用率が 2026 年７月から 2.7%へ引き上げられ、引き続き、障害者雇用に対する高いニーズが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループは就労支援事業を中心に、既存事業所での支援サービス品質の向上及び利用促進等の活動を進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は 696,840 千円、営業損失は 6,417 千円、経常損失は 5,640 千円、親会社株主に帰属する中間純利益は 5,623 千円となりました。

なお、当社グループは、就労支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 767,883 千円となり、前連結会計年度末比 11,355 千円増加しました。前払費用が 13,812 千円、売掛金が 17,785 千円増加し、現金及び預金が 25,499 千円減少したことが主な要因であります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 196,929 千円となり、前連結会計年度末比 41,758 千円増加しました。有形固定資産が 22,927 千円、ソフトウエア仮勘定が 11,231 千円、敷金が 9,414 千円増加したことが主な要因であります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 250,258 千円となり、前連結会計年度末比 9,376 千円増加しました。１年内返済予定の長期借入金が 12,757 千円、その他が 12,584 千円増加し、賞与引当金が 25,615 千円減少したことが主な要因であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は 627,381 千円となり、前連結会計年度末比 38,113 千円増加しました。長期借入金が 37,812 千円増加したことが主な要因であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は 87,172 千円となり、前連結会計年度末比 5,623 千円増加しました。親会社株主に帰属する中間純利益 5,623 千円を計上したことによる利益剰余金の増加が主な要因であります。

（３）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、493,121 千円（前連結会計年度末 518,621 千円から 25,499 千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 9,775 千円を計上したものの、賞与引当金の減少額 25,615 千円、売上債権の増加額 17,785 千円、事業譲渡益 16,000 千円等を計上したことにより、33,357 千円の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）
投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入 8,000 千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出 11,361 千円、無形固定資産の取得による支出 10,529 千円、有形固定資産の取得による支出 22,517 千円等を計上したことにより、42,349 千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）
財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 49,431 千円を計上したものの、長期借入れによる収入 100,000 千円を計上したことにより、50,207 千円の収入となりました。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、法定雇用率の引き上げに伴う障害者雇用に対する高い関心が継続する追い風の中、既存事業所における営業管理体制の強化及び人事施策を強化していくことにより、１事業所当たりの収益の最大化を目指します。また、既存事業だけでなく周辺領域において、新たなサービス開発にも取り組むことで中長期的な成長基盤を構築してまいります。

上記のことから、2027 年３月期の通期連結業績見通しにつきましては、2026 年５月 15 日に公表いたしました業績予想から変更はなく、売上高 1,407,600 千円、営業利益 35,723 千円、経常利益 33,556 千円、親会社株主に帰属する当期純利益 10,000 千円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

３．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026 年３月 31 日）	当中間連結会計期間 （2026 年９月 30 日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,621	493,121
売掛金	213,947	231,733
前払費用	17,668	31,480
未収還付法人税等	131	―
その他	6,159	11,547
流動資産合計	756,527	767,883
固定資産		
有形固定資産	17,502	40,429
無形固定資産		
ソフトウエア	7,554	5,473
ソフトウエア仮勘定	12,751	23,982
のれん	35,537	32,529
無形固定資産合計	55,843	61,986
投資その他の資産		
敷金	35,633	45,048
繰延税金資産	40,996	42,058
その他	5,195	7,406
投資その他の資産合計	81,825	94,513
固定資産合計	155,171	196,929
資産合計	911,699	964,812

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,992	9,036
１年内返済予定の長期借入金	85,157	97,914
リース債務	728	740
未払金	16,612	20,593
未払費用	72,280	79,098
未払法人税等	3,854	4,152
契約負債	15,364	10,861
賞与引当金	30,867	5,252
その他	10,025	22,609
流動負債合計	240,882	250,258
固定負債		
長期借入金	585,638	623,450
リース債務	1,072	699
その他	2,557	3,232
固定負債合計	589,268	627,381
負債合計	830,150	877,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,440	66,440
資本剰余金	50,300	50,300
利益剰余金	△35,191	△29,568
株主資本合計	81,548	87,172
純資産合計	81,548	87,172
負債純資産合計	911,699	964,812

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026 年４月１日 至　2026 年９月 30 日）
売上高	696,840
売上原価	555,771
売上総利益	141,069
販売費及び一般管理費	147,486
営業損失（△）	△6,417
営業外収益	
受取利息	786
補助金収入	979
ポイント還元収入	426
その他	385
営業外収益合計	2,577
営業外費用	
支払利息	1,800
営業外費用合計	1,800
経常損失（△）	△5,640
特別利益	
事業譲渡益	16,000
特別利益合計	16,000
特別損失	
固定資産除却損	584
特別損失合計	584
税金等調整前中間純利益	9,775
法人税等	4,152
中間純利益	5,623
親会社株主に帰属する中間純利益	5,623

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026 年４月１日 至　2026 年９月 30 日）
中間純利益	5,623
中間包括利益	5,623
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	5,623

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　2026 年４月１日 至　2026 年９月 30 日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	9,775
減価償却費	3,906
のれん償却費	4,946
受取利息	△786
支払利息	1,800
補助金収入	△979
事業譲渡損益（△は益）	△16,000
固定資産除却損	584
売上債権の増減額（△は増加）	△17,785
仕入債務の増減額（△は減少）	3,044
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,615
契約負債の増減額（△は減少）	△4,503
その他	12,131
小計	△29,481
利息の受取額	786
利息の支払額	△1,800
補助金の受取額	979
法人税等の還付額	131
法人税等の支払額	△3,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,517
無形固定資産の取得による支出	△10,529
事業譲受による支出	△3,000
事業譲渡による収入	8,000
敷金及び保証金の回収による収入	475
敷金及び保証金の差入による支出	△11,361
その他	△3,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△49,431
リース債務の返済による支出	△361
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△25,499
現金及び現金同等物の期首残高	518,621
現金及び現金同等物の中間期末残高	493,121

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）
（税金費用の計算方法の変更）
従来、税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、中間決算業務の一層の効率化を図るため、当中間連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理に関する注記）
（税金費用の計算）
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
また、当該見積実効税率を用いて税金計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）
当社グループの事業セグメントは、就労支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）
該当事項はありません。